

東京栄養サミット政府主催イベント

Investing in Nutrition - Role of Catalytic Financing

2021年12月8日(20時30分~21時45分)、財務省、世界銀行グループ(世銀)、女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)、(公財)日本国際交流センター(JCIE)が、東京栄養サミット政府主催イベント「Investing in Nutrition - Role of Catalytic Financing」を共催しました。本イベントでは、日本と世銀のパートナーシップによる栄養分野へのこれまでの取り組みの紹介、どのように栄養分野の資金を確保していくのか、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ファイナンス及びパンデミックの予防・備え・対応の強化という国際保健アジェンダにおいてどのように栄養分野を主流化していくか、栄養分野を国家の保健プログラムにどのように統合していくか、GFF及び栄養改善拡充のための日本信託基金が支援するイニシアティブの計画と実施のプロセスにおいて、様々なアクターがどのように連携していくか等、について議論しました。

イベントの結果概要

冒頭、大河原昭夫 JCIE 理事長は、当イベントが、財務省、世銀、GFF、及び JCIE の共催である旨を宣言した後、日本と世銀グループのパートナーシップによる栄養分野へのこれまでの取り組みから、栄養を含む基礎的な保健サービスの提供体制が一層強化されることへの期待を述べました。

また、JCIE が 2018 年から、「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」の下で、誰一人取り残さない保健医療体制の構築を目指す UHC に寄与しうるものとして、GFF に関する情報発信・理解促進を進めていることを紹介しました。

続いて参議院議員で JCIE シニア・フェローの武見敬三氏がオープニングスピーチを行い、第二次世界大戦後の日本で栄養を保健や教育といった多分野にわたる施策に取り込み健康づくりを推進した経験・歴史を共有し、疾病予防に寄与する栄養改善施策を UHC 政策に主流化することの重要性を説明しました。また、日本が世銀や G20 において保健施策に対する保健当局と財務当局の連携を推進してきたことに触れ、各国内において保健に対する投資を優先化する意思を醸成する上で、世銀及び GFF が果たしている役割の大きさを評価しました。

次に、マリ・パンゲストゥ世界銀行専務理事が、世界の栄養事情について貴重な洞察を述べました。パンゲストゥ氏は、栄養問題によって年間何兆ドルもの生産性が失われていること、栄養不足と肥満の両方に悩む低・中所得国の窮状について述べました。適切な栄養がなければ、人々は糖尿病などの非感染性疾患にかかりやすくなり、COVID-19 による重症化も起こりやすくなります。パンゲストゥ氏は、栄養改善拡充のための日本信託基金、GFF のような長期的なパートナーシップの重要性を強調し、そのパートナーシップが栄養を優先的に考え、健康増進のための長期的な解決策を構築することに貢献すると述べました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、マーティエン・バン・ニューコープ世界銀行農業・食料グローバルプラクティス・グローバルディレクターがモデレーターを務め、ファン・パブロ・ウリベ世界銀行保健・栄養・人口グローバルプラクティスディレクター兼 GFF ディレクターが、世界の体重過多や肥満の人の 70%以上が低所得国にいること、農業や食料廃棄など世界の食料システムの隠れたコストは年間 19 兆ドルと言われていることを指摘しました。その結果、栄養だけでなく、健康、世界経済、気候の改善にもつながるこの分野でのパートナーシップの重要性が強調されました。ファン・パブロ・ウリベ氏は、子どもの最初の 1000 日(妊娠から 2 歳の誕生日まで)に投資することが、子どもの成長と未来のみならず、国の未来、そして持続可能な経済成長への

道を開くことにつながるというビデオも上映しました。また、栄養改善拡充のための日本信託基金と GFF の活動について、なぜ栄養への投資が人的資本と生産性に不可欠なのか、栄養改善拡充のための日本信託基金と GFF のパートナーシップによる付加価値について、各国の事例を交えて紹介しました。そして、栄養が必須保健サービスであり、健康の社会的決定要因に取り組むための要素であることを示すため、国ごとに説得力のあるケースを作る必要性を強調しました。

スプラヨガ・ハディ副大統領府補佐官（人間開発・平等政策支援担当）（インドネシア）からは、インドネシアにおける栄養分野の現状と課題について説明しました。2019 年に発育阻害削減プログラムを開始して以来、子供の発育阻害は改善していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が停滞しています。ハディ氏は、栄養改善拡充のための日本信託基金と GFF が、地域社会での質の高い栄養分野への支援を維持するのに役立っていることを説明し、触媒効果をもたらす資金調達とマルチセクターの連携の強化が、栄養の公衆衛生への統合及び新型コロナウイルス感染症による女性と子供への影響の緩和に役立っていることを指摘しました。

ナディーン・ウムトニ・ガツィンジ国家児童開発庁長官（ルワンダ）は、発育阻害や貧血の事例を減らすために、栄養に対してより多方面からアプローチするルワンダの取り組みについて説明しました。GFF、世銀、栄養改善拡充のための日本信託基金との協力により、栄養に関する 5 年間の戦略計画を策定し、インパクトのある政策と結果を出すための具体的な目標を設定しています。また、GFF、世銀、国際協力機構（JICA）との連携により、栄養データのフォローアップや共有を実現し、国内政策における栄養の主流化を図っている点を強調しました。

佐藤正 JICA 上級審議役は、12 月 7 日に発表した 10 項目の「JICA 栄養宣言」によって、日本の ODA 機関としての栄養協力の考え方を示した上で、栄養の主流化の事例として、ガーナでの母子手帳を用いた UHC の推進、ルワンダでの開発政策借款による栄養センシティブな農業開発等を紹介しました。その上で JICA と世銀の連携のアイデアとして、①母子手帳などの JICA の成功事例の世銀支援による拡大、②JICA と世銀による開発政策借款の協調融資、③JICA と世銀による食料供給・消費サイドを分担した支援、④マルチセクトラルな連携によるシナジー効果の創出を提案しました。

PAI（Population Action International）GFF 市民社会ハブ連携マネージャーであり、GFF 投資グループ市民社会組織（CSO）代表を務めるマティ・ディア・ワンドラー氏は、栄養問題への現場での取り組みについて CSO の視点から説明しました。ワンドラー氏は、CSO はコミュニティの優先事項 やニーズを理解するのに適した立場にあり、GFF との 触媒的パートナーシップを通じて、CSO はセクター を超えて活動し、保健資金の増加を唱え、栄養サービスと栄養指標がすべてのレベルの保健医療サービスに含まれるように投資計画（IC）の作成に貢献することができる と論じた。

パネリストは、農村地域の栄養を予算に組み込む際の課題、栄養不良の負担により効果的に対処する方法、栄養の改善が気候変動を軽減する方法、栄養に配慮したアプローチのための介入と課題などの質問に答えました。最後にモデレーターのバン・ニューコープ氏は、栄養は世銀と各国のアジェンダの重要な一部であるべきであり、より健康な人々、より健康な経済、より健康な地球のための変化を促進するために、様々な角度から、セクターを超えて栄養に取り組むことが重要であることを指摘しました。

最後に、三村淳財務省国際局長は、UHC 達成のためには栄養は重要な要素であるとした武見氏、日本と世銀の長年に渡るパートナーシップの重要性を強調したパンゲストゥ氏、どのように栄養分野の資金を確保していくか、国際及び国内保健アジェンダにおいてどのように栄養分野を主流化していくか、様々なアクターがどのように連

携していくかを議論したパネリストに謝辞を述べました。また、三村氏は、財務省の観点から、①UHC の中心である栄養の主流化は人的資源への貢献及び持続的な経済成長を実現できること②栄養は将来の感染症への予防・備え・対応においても極めて重要であること③栄養支援を進めていく上で、財務当局と保健当局の連携が必要不可欠であることを指摘しました。最後に、日本が GFF に 50 百万ドル、栄養改善拡充のための日本信託基金に 20 百万ドル、合計 70 百万ドルを追加拠出のコミットメントをした旨を再確認し、IDA20 においても栄養を含む人的資本の強化を重点分野に盛り込むよう交渉したことを発表しました。